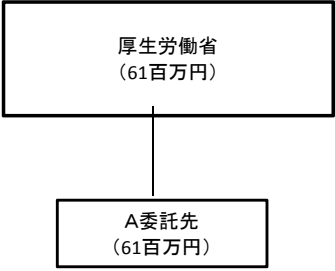


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策			担当部局庁		労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始年度		平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		安全課		田中 敏章		
会計区分		労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名		Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等		第12次労働災害防止計画				
主要政策・施策					主要経費		社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた建設需要の高まりに伴い、現場の安全衛生管理や人材の質の維持に支障を来し、労働災害のリスクの増加が懸念されるため、安全衛生管理能力が十分でない中小事業者等を対象に、専門的技術的な立場から指導・援助を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・中小事業者等が雇用する新規入職者等を対象に安全衛生専門家による安全衛生教育を行う。 ・外国人建設業就労者及び外国人建設業就労者を雇用する事業者を対象に安全衛生教育を行う。 ・安全衛生専門家が首都圏の工事現場を巡回し、安全な作業方法等について専門技術的な立場で助言・指導する。 ・墜落防止対策を取り纏めたテキストを作成し、安全帯の使用の徹底と万一の墜落時に身体への負担が小さいハーネス型安全帯の普及を図る。									
実施方法		委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	61			
			補正予算	-	-	-	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
			予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	61				
		執行額		-	-	-	-				
執行率 (%)		-	-	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
		新規入職者等を対象にした安全衛生教育で、アンケートの結果、「役に立った」の割合を80%以上		アンケートで、「役に立った」とご回答いただいた割合		成果実績	%	-	-	-	
						目標値	%	-	-	-	80
						達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
		安全衛生専門家による巡回指導で、アンケートの結果、「役に立った」の割合を80%以上		アンケートで、「役に立った」とご回答いただいた割合		成果実績	%	-	-	-	
						目標値	%	-	-	-	80
						達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
		<概算要求ベース> 新規入職者等2,880人以上を対象に安全衛生教育を行う。		活動実績	人	-	-	-			
				当初見込み	人	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
		<概算要求ベース> 安全衛生専門家による巡回指導を600現場以上で行う。		活動実績	現場	-	-	-			
				当初見込み	現場	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
		(1)新規入職者等を対象にした安全衛生教育 X=予算額(うち、新規入職者等を対象にした安全衛生教育分)、Y=参加者数(目標ベース) (2)安全衛生専門家による巡回指導 X=予算額(うち、安全衛生専門家による巡回指導)		単位当たりコスト	円/件	-	-	-	-		
				計算式	X/Y	-	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	委託費		-	61	平成28年度新規事業						
	計		0	61							

事業所管部局による点検・改善						
		項 目	評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	事業場の安全対策を進める上で、中小事業場をはじめ安全対策に向けるだけの経営資源に乏しく、専門人材の確保が難しい事業場にあつては、国に対する支援のニーズが大きく、国費を投入しなければ事業目的は達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法においては、労働災害を防止するために事業者が行う活動に対し、国が技術上の援助に努めることが定められている。なお、安全対策は、生産設備への投資と異なり、直接的に生産性の向上につながるものではなく、事業者として積極的な投資が難しいことから、民間等に委ねるだけでは進まない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	第12次労働災害防止計画において、重点業種と位置付けられている建設業における人材不足を踏まえた対策を推進することとしており本事業の優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は労働災害の防止のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
	-		-	-		
	-		-	-		
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※受託者は未定

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)